

## [44] モーリシャス

### 1. ODAの概略

モーリシャスへの我が国の経済協力は、1977年度に研修員受入を開始し、以降、水産、防災、保健、インフラ分野等を中心に技術協力を進めてきた。1980年には無償資金協力を開始し、翌年に円借款を実施した。また、2005年には、技術協力協定を締結した。近年は高中所得国に位置づけられるまでに経済成長を遂げたため、環境分野での円借款の供与や、専門家派遣および研修員受入れを中心とした技術協力を実施している。

### 2. 意義

モーリシャスは、小島嶼国連合（AOSIS: Alliance of Small Island States）で中心的な役割を果たしており、国際場裡において島嶼国の声をまとめる一定の影響力を有していることに加え、ACP（アフリカ・カリブ海・太平洋）諸国のまとめ役をしばしば果たしていることから、国際場裡での連携を進めるにあたって、戦略的に重要な国と言える。そのほか、広大な排他的経済水域を有しているため、同国は、今後、漁業および資源開発分野で、これまで以上に重要な国となってくる可能性がある。

また、SADC、COMESAおよびインド洋委員会（COI: Commission de l'Océan Indien）、環インド洋地域連合（IOR-ARC: Indian Ocean Rim-Association for Regional Cooperation）において中心的な役割を果たしており、また、同国には、ハーグにある常設仲裁裁判所が世界で唯一支部を置いているなど、外国企業による同国での活動をサポートするための金融および法律サービス関連産業に加え、監査、仲裁機能も備えつつあるなどことから、将来的には、貿易・投資分野におけるアフリカ大陸およびインド洋諸国と我が国との経済関係を構築するために、海外投融資、周辺インフラ整備等を通じて、日本企業の進出・投資環境を促進・改善していく意義は大きい。

### 3. 基本方針

モーリシャスはDACによるカテゴリーで高中所得国に分類されるため、我が国の協力分野は限定されるが、島嶼国として気候変動や自然環境の負の影響を受けやすいため、環境・気候変動対策、防災分野を中心に引き続き同国への経済協力を進めていく。

### 4. 重点分野

モーリシャスは、島嶼国という性質上、土地や水資源が限られているほか、海面上昇やサイクロン等の自然環境の影響に対して脆弱である。このため同国では持続的な開発・経済成長を支えるための環境コストへの配慮が課題となっており、モーリシャス政府は気候変動に関わる行動計画を策定し、気候変動に対する適応・緩和策を講じていくこととしている。我が国は、環境・気候変動対策、防災分野における支援を推進し、同国の取組を支援していく。モーリシャスは、島嶼国という性質上、土地や水資源が限られているほか、海面上昇やサイクロン等の自然環境の影響に対して脆弱である。このため同国では持続的な開発・経済成長を支えるための環境コストへの配慮が課題となっており、モーリシャス政府は気候変動に関わる行動計画を策定し、気候変動に対する適応・緩和策を講じていくこととしている。我が国は、環境・気候変動対策、防災分野における支援を推進し、同国の取組を支援していく。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

2011年までは、年に1回、財務省主催の援助協調会合が開催されており、政府の中期支出枠組書（MTEF）の説明と各セクターに対する各ドナーからの援助額やモダリティの発表、MTEFとの整合性に関して協議が行われており、我が国も、世界銀行、AfDB、UNDP、EU等とともに同会合に出席していた。現在では、ローカルドナー間で定期的にセクター別の会合が開催されている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力で、初等教育施設（保育施設）の改修を行った。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.29	1.06
出生時の平均余命	(年)	73.27	69.40
G N I	総 額 (百万ドル)	11,324.86	2,630.68
	一人あたり (ドル)	8,230	2,440
経済成長率	(%)	3.8	7.2
経常収支	(百万ドル)	-1,506.49	-
失 業 率	(%)	7.9	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,434.61	932.29
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,848.14	-
	輸 入 (百万ドル)	7,409.62	-
	貿易収支 (百万ドル)	-1,561.48	-
政府予算規模(歳入)	(百万モーリシャス・ルピー)	72,462.80	-
財政収支	(百万モーリシャス・ルピー)	-3,699.10	-
財政収支	(対GDP比, %)	-1.1	-
債務	(対GNI比, %)	9.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	10.9	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	5.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	3.2
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.2	0.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	182.68	88.29
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2.04	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。  
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,091.49	334.49
	対日輸入 (百万円)	8,556.00	9,923.53
	対日収支 (百万円)	-7,464.51	-9,589.04
我が国による直接投資	(百万ドル)	-419.25	-
進出日本企業数		3	2
モーリシャスに在留する日本人数	(人)	36	61
日本に在留するモーリシャス人数	(人)	107	15

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)  
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## モーリシャス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.5(2010年)	79.9
	初等教育純就学率 (%)	—	99.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	—	100.8
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.7(2010年)	91.7
	男性識字率(15~24歳) (%)	95.7(2010年)	90.7
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.0(2012年)	19.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.1(2012年)	23.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	60(2010年)	68
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.0(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	21(2011年)	28
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	99.8(2011年) 99.2 90.6(2011年) 88.9
	開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.4(2011年)

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対モーリシャス援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.20	0.71(0.32)
2009年度	—	0.16	0.58(0.52)
2010年度	70.12	0.09	0.93(0.83)
2011年度	—	0.05	1.39(1.39)
2012年度	—	0.09	4.46
累 計	161.46	57.73	53.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対モーリシャス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	0.11	0.08	0.17	0.36
2009年	-3.34	0.21	1.06	-2.07
2010年	-3.55	0.30	0.40	-2.85
2011年	-3.85	0.27	1.15	-2.44
2012年	-3.82	0.06	4.83	1.07
累計	18.84	38.79	45.75	103.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 39.79	日本 2.77	カナダ 0.58	米国 0.27	英国 0.11	2.77	43.57
2008年	フランス 15.81	ドイツ 0.75	英国 0.60	日本 0.36	カナダ 0.31	0.36	16.11
2009年	フランス 43.18	英国 20.76	ドイツ 0.54	ノルウェー 0.40	カナダ 0.25	-2.07	63.64
2010年	フランス 53.98	英国 5.53	米国 0.47	ルクセンブルク 0.37	ノルウェー 0.33	-2.85	58.16
2011年	フランス 100.53	英国 13.54	オーストラリア 1.00	ノルウェー 0.71	米国 0.16	-2.44	113.55

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 27.89	UNTA 1.64	UNDP 1.21	UNAIDS 0.49	IAEA 0.19	-3.90	27.52
2008年	EU Institutions 94.98	GEF 2.00	UNDP 1.52	UNTA 0.58	IAEA 0.55	-4.14	95.49
2009年	EU Institutions 93.16	UNDP 1.40	GFATM 0.82	IFAD 0.57	GEF 0.49	-3.18	93.26
2010年	EU Institutions 67.88	GEF 2.08	GFATM 2.06	UNDP 1.08	IAEA 0.37	-4.34	69.13
2011年	EU Institutions 70.32	GFATM 1.32	UNDP 0.57 WHO 0.57	-	IFAD 0.45	-2.40	70.83

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## モーリシャス

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.20）	0.71億円（0.32億円） 研修員受入 18人（16人） 調査団派遣 3人 留学生受入 1人
2009年度	なし	0.16億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	0.58億円（0.52億円） 研修員受入 23人（21人） 調査団派遣 8人（8人）
2010年度	70.12億円 グラン・ベ地域下水処理施設整備計画（70.12）	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.93億円（0.83億円） 研修員受入 23人（21人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入 1人
2011年度	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.05）	1.39億円（1.39億円） 研修員受入 27人（27人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 11人（11人）
2012年度	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	4.46億円 研修員受入 25人 調査団派遣 52人 機材供与 9.94百万円
2012年度までの累計	161.46億円	57.73億円	53.19億円 研修員受入 436人 専門家派遣 63人 調査団派遣 420人 機材供与 363.14百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グラン・ベ地域下水処理施設整備事業に係る設計等支援業務プロジェクト	10.12～11. 3
地すべり対策プロジェクト	12. 4～14. 9
海岸保全・再生に関する能力向上プロジェクト	12. 4～15. 6

出典）JICA

表-10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モーリシャス気象サービス計画準備調査	11.10～12. 8

出典）JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キャンパヤロフ地区学童保育施設建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は639頁に記載。

主なプロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

